

オークネット(東 1:3964)

バリュエーション判断

強気 ⇒ **強気**

(2019.3.6)

目標株価

1,660 円 → **1,660 円**

決算説明会:2019年8月23日

担当 : 澤田 遼太郎

【連結】 (百万円、%、円:Q/四半期累計、会/会社計画、予/エース経済研究所予想)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2019/12 2Q	9,960	-1	1,331	-26	1,320	-28	659	-31	24	13.0
2017/12	19,409	-3	3,245	-20	3,321	-19	1,767	-19	67	26.0
2018/12	19,492	0	3,219	-1	3,308	0	1,707	-3	62	26.0
2019/12 会	20,624	6	3,512	9	3,679	11	2,157	26	78	26.0
2019/12 予	20,600	6	3,500	9	3,670	11	2,120	24	77	26.0
2020/12 予	22,000	7	3,790	8	3,960	8	2,300	8	84	30.0

【セグメント情報】	19/12期 2Q	【PER】	【財務指標】	19/6末
四輪事業	61%	17/12	19 BPS	645円 株価(9/10終値) 1,258円
デジタルプロダクツ事業	18%	18/12	20 純資産	179億円 売買単位 100株
その他情報流通事業	16%	19/12予	16 総資産	290億円 発行株数 27.7百万株
その他事業	5%	20/12予	15 時価総額	348億円 PBR 1.95倍

<注目ポイント>

中古車や中古スマートフォン等の BtoB オークションを運営

- ① 2019年12月期第2Qは、売上高 99.6 億円(前期比▲1%)、営業利益 13.3 億円(同▲26%)、経常利益 13.2 億円(同▲28%)、当期利益 6.6 億円(同▲31%)。四輪事業やその他情報流通事業が堅調に推移する一方、中古スマートフォンの荷動きが悪いデジタルプロダクツ事業が減収減益の主因となった。
- ② 四輪事業は売上高 61.5 億円(前年同期比+2%)。共有在庫市場の成約や検査サービスは好調だったが、輸入車ディーラーからの出品減少や大手現車会場との提携解消が足かせとなった。
- ③ デジタルプロダクツ事業は売上高 18.7 億円(同▲10%)。スマートフォンの販売不振により、流通台数が減少した。米国は事業拠点を設置し、本格稼働に向けて準備を進めている。
- ④ 下期のデジタルプロダクツ事業は新型 iPhone の動向が注目される。買い替えが進み、中古スマートフォンの流通が活性化すれば同社の業績に寄与すると見られるため、3 眼カメラや、これまで上昇一辺倒だった価格設定のトレンドが変わった点など、ユーザーの評価に注目している。

目標株価 1660 円、バリュエーション判断も強気を据え置き

DCF 法に基づく再計算の結果、一株価値が 1660 円となったため、目標株価は 1660 円、バリュエーション判断も強気を据え置く。

エース経済研究所では、デジタルプロダクツ事業の米国進出に注目している。現地での中古品確保はまだ未整備の分野で、細やかな対応が必要であると認識しているが、成功すれば粗利の大きいデジタルプロダクツ事業の成長に寄与すると期待している。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,700円)(税込み)が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大10.8%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。

●株式は株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。

●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。